

多文化共生の現状と今後

ー松本市を視野に入れながら

2024/2/5

NPO法人CTN 代表理事

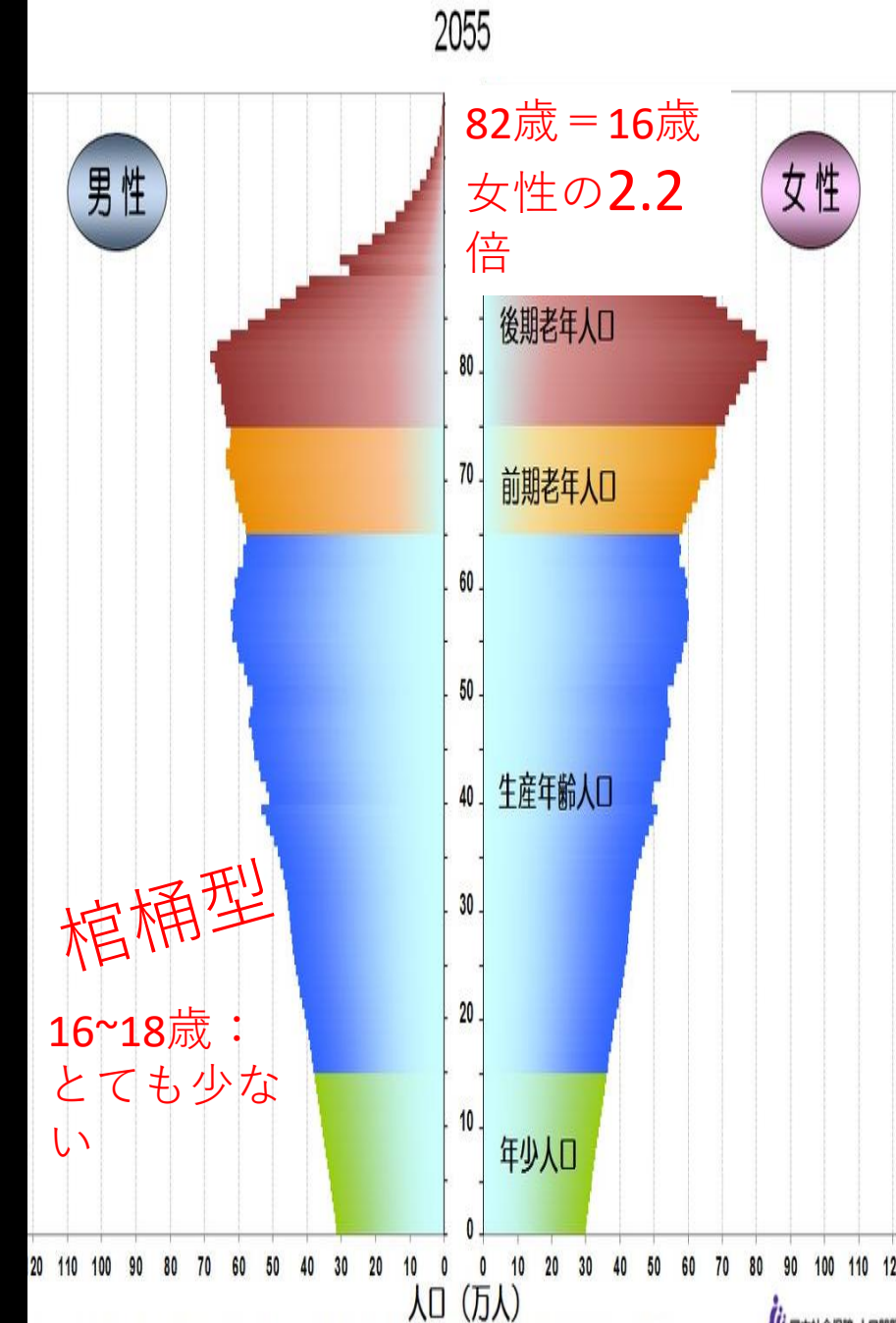
松本市多文化共生推進協議会 会長

佐藤 友則

日本の人口ピラミッド

- 2055年日本人のみの人口ピラミッド
- どれほどの人がこの深刻な危機に気づいているか？
- 台湾：2065年予測 日本同様の状態
→1992年に気づき、すぐに移民の
本格受入開始
- 日本での労働を止め、台湾・豪州・韓国等に
流れる若い優秀な労働者 多数

日本： 選ばれない国へ



1965~2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）。

深刻な人手不足

- だから日本も外国由来の人をいれるのか？
 - 減っていく日本人の補充？

質問　それでいいのか？

- 人手不足で外国人労働者を受入
 - 60年前のドイツの失敗：　ドイツとトルコの二重社会
 - 「労働者を入れようとしたが、やってきたのは人間だった」
 - 単なる人手不足の解消には　ならない
 - 医療、教育、異文化対応すべての受入体制　要
 - ☆松本市の非常に多くの課に関わるマター⇒　全国でも同様

質問1. この4人には2つの共通点がある。何か？



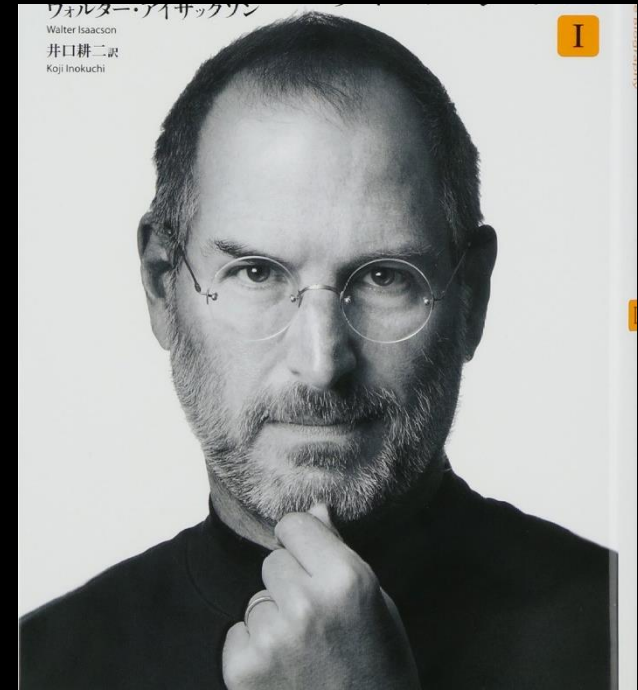
GOOGLE:
セルゲイ・ブリン
(ロシア)



AMAZON:
ジェフ・ベソス
(キューバ)



FACEBOOK:
エドゥアルド・サベ
リン (ブラジル)



APPLE:
スティーブ・ジョ
ブズ (シリア)

1. 米国巨大IT企業の創業者
2. 移民のルーツを持つ

アメリカのIT企業TOP25の創業者の6割：外国からの移民もしくは2世

昔から米国に住んでいる人たち

→GAFAほどのイノベーションは起こせていない

→移民など多様な考えを持った人達

→悔しい思い、バイタリティー、新たな発想など

→社会を大きく変えてきた

多文化共生のメリットとは？

世界の国々のように、多様な人を日本社会に入れて、
一緒に住んで勉強して働いて、
多様な考え方&行動様式を日本に導入して

イノベーション⇒

日本の発展につなげていく

~~外国人労働者受入による日本の人手不足対策だけ~~

在留外国人数と多文化共生の施策

- 人数

- 日本全体 3,223,858人（2023/6月末） 前年比 約149千人増
- 松本市 4,286人（2023/12月末） 前年比238人増／過去最多

人口比
2.6%

4.8%増

5.9%増

- ここ数年間の国の多文化共生施策

- 特定技能2号（長期在留＆家族の帯同可）2業種→ 11業種に拡大
- 技能実習制度の廃止方針 打ちだし
- 日本語教育機関認定法（略称）制定
 - 日本語教師の国家資格／ハイレベルの教育機関を決めて外国人に紹介
 - 2019年の日本語教育推進法の制定に続き、5年間で2つ
- 入管法 改正
- 国の方針「1月が多文化共生などの推進月間」
 - 東京で「オールトゥギャザーフェスティバル2024」開催

人口比
1.8%

もはや外国ルーツの住民と
の共生は、日本政治の
重要マターに。

→地方行政でも多文化共生の
理解と推進が必要な状況